

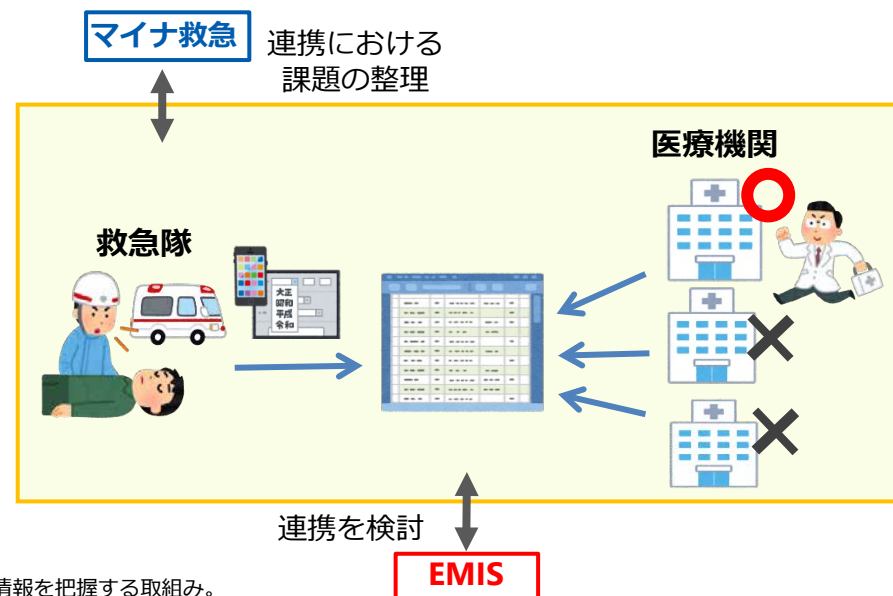
令和7年度 TYPES事業も含めた 救急医療情報連携プラットフォームの検討状況

- ✓ 今後も救急搬送件数の増加が見込まれる中、搬送調整の更なる効率化等が求められる。
- ✓ 救急隊が、傷病者情報（主訴、バイタルサイン、負傷部位の画像等）を一斉に医療機関と共有するシステムにより、搬送調整にかかる時間の短縮や、適切な医療機関への搬送が期待できる。
- ✓ 県境の地域などでは自治体の区域を越えた搬送も多くあることから、全国で共通したシステム構築が望ましい。

R6補正新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPES）を活用した 「災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」プロジェクト

- 救急現場で得た傷病者情報（主訴、バイタルサイン、負傷部位の画像等）を複数の搬送先候補医療機関と迅速かつ安全に共有でき、応需状況のタイムリーな把握も可能なプラットフォームを構築する。
- すでに民間企業の救急システム等を採用している自治体もあることから、そのようなシステムとの連携も可能とする。
- 本プラットフォームのより効率的な運用に係る以下項目について課題の整理等を行う。
 - ・ 医療機関において、プラットフォーム上の傷病者情報を簡便に電子カルテへ転記する方法
 - ・ 災害時活用も視野に入れたEMIS（広域災害・救急医療情報システム）との連携
 - ・ 消防庁で取り組む「マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）※」との連携 等

※ 救急業務の円滑化を図るため、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取り組み。



- ・ 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局において、TYPES事業実施自治体の選定を進め、令和7年5月30日に交付決定（広島県）。
- ・ 現在、自治体で開催する事業運営検討会等に厚労省も参加しながら、プラットフォーム等の構築およびシステム利用の効果検証を行い報告書を取りまとめたところ。
- ・ 消防庁等と連携して、令和9年度に全国展開に向けたシステム構築及びプレ運用を行い、令和10年度以降に全国展開開始予定。

救急医療情報連携PFの全国展開に向けたスケジュール（想定） （マイナ救急との連携含む）

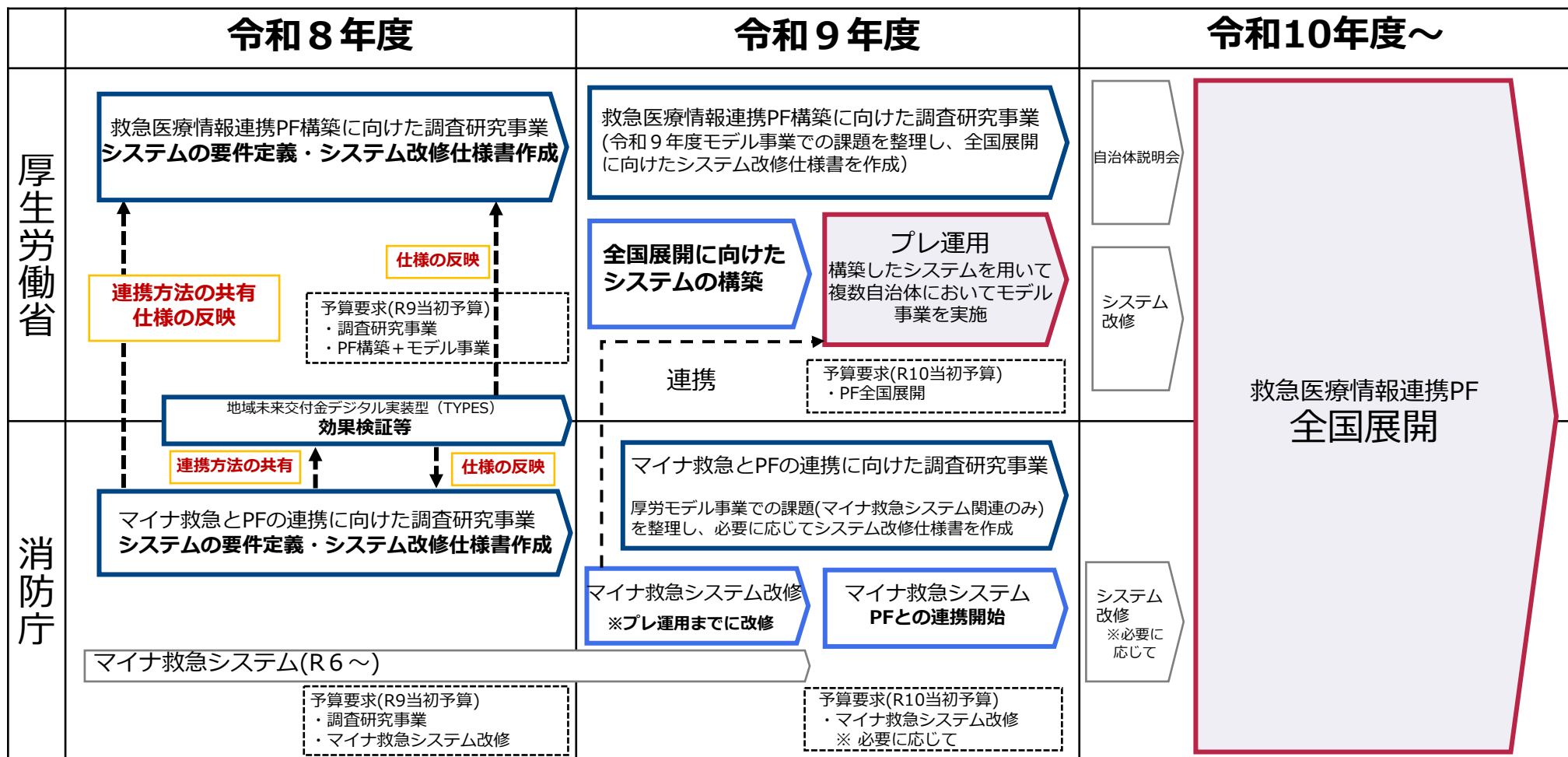
マイナ救急との連携を含めた救急医療情報連携PFの全国展開に向けては、以下を想定。

○令和8年度：マイナ救急との連携含めたシステム要件定義及び開発仕様書作成、TYPESを活用した効果検証等

○令和9年度：全国展開に向けたシステム構築及びプレ運用 ※マイナ救急側の改修・連携を併せて実施

○令和10年度～：全国展開開始

（各事業のマイルストーン（想定））



【留意事項】 全国展開にあたっては、法的整理や費用負担のあり方について検討する必要がある。

救急医療情報連携プラットフォームの概要

全国共通の救急搬送調整システムとして、救急医療情報プラットフォームを構築し、全国展開する

救急医療情報連携プラットフォーム



救急医療情報連携プラットフォーム（広島県） 広島県 広島市 広島市 広島市

傷病者一覧

搬送調整中の傷病者一覧 自院が受入確定した傷病者一覧

〇 自院指定 〇 すべて

検索条件を指定

種別	指定	番号	発症日時	性別	年齢	主訴/既往歴等	救急隊	受入可否
		1027	01/09 19:35	男	57歳	胸痛発作	広島-上安部 1	他院交渉中
		1026	01/09 19:36	女	88歳	脳梗塞	広島-福田救急 1	他院交渉中
		1025	01/09 19:28	男	80歳	高血圧	広島-福田救急 1	他院交渉中
			01/09 18:25	女	81歳	脳梗塞/心不全	広島-足尾救急 1	他院交渉中
		指定 9999	01/09 11:11	女	65歳	脳梗塞	広島-上安部 1	交渉中

傷病者登録・更新・確認

- 傷病者情報（画像を含む）
- 傷病者登録の取り下げ
- 病院の受入可否
- 搬送確認書データ
- 搬送交渉や応需状況

傷病者の確認・調整

- 受入可否
- 登録された搬送確認書の必要事項

情報閲覧

- 周辺医療機関の搬送交渉
- 応需状況

災害時活用

- EMISとの連携については令和8年度調査研究事業にて検討中

民間救急システム
導入済みの自治体

API連携



救急隊

連携

民間救急システム
未導入自治体

ログイン
(オフライン
対応可能)

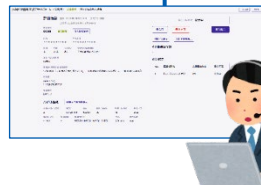


救急隊

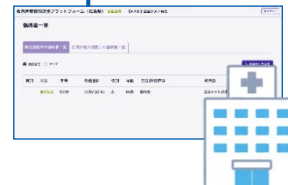
広域自治体の調整センター等(※)

※ 都道府県等において搬送調整
事業等に取り組まれている場合

ログイン



ログイン



管内医療機関

ログイン



医療機関
(受入施設)

API連携

医療者間
チャット
アプリ

傷病者情報転記

QRコード



インターネット
"非"接続PC端末

都道府県アンケートの結果概要

回答数：84自治体

調査期間：令和8年1月30日～2月20日

設問1 システム（搬送調整/救急医療）導入状況と情報公開	24自治体（19都道府県）で搬送調整システムを導入
設問2・3 救急医療システムの導入状況・補助金活用状況	30自治体で導入、26自治体で補助金を活用

84の自治体からの結果を集計した。24自治体(28.9%)、19都道府県で搬送調整システムを導入していた。

また、救急医療システムも含めると、30自治体で導入していた。30自治体中、26自治体で国に補助金が活用されており、「救急医療情報センター運営事業」が15自治体で活用されていた。

設問4 各都道府県で有するシステムの機能	既存システムと比較し、機能にギャップが存在
設問5 搬送確認書のデータ項目・提供	PFの機能要件に関して、継続的な検討が必要

平時の診療科情報（在否、処理の可否）と空床情報、救急搬送時の搬送確認書のデータ登録、必要事項の情報入力に関して、一部の既存システムとのギャップがあった。また、令和8年1月時点で想定していなかった、救急医療情報連携プラットフォームに含まれていない機能として、搬送困難事案の通報、多数傷病者発生時の情報送信、メッセージ送信、消防指令台システムとの連携などであった。搬送確認書は35自治体で統一されていた。そのうち搬送調整システムを導入している自治体は、7自治体であった。

設問6・総括 非機能要件・全体所見	機能要件のみならず非機能要件の充足が必要
-------------------	----------------------

自治体間での搬送確認書の項目の差異を確認した。

救急医療情報連携プラットフォームにおいて、例えば交通事故概要などの入力項目は令和8年1月現在で想定しておらず、項目について令和8年度調査研究事業でさらに検討を進める方針となった。一方で、「受入れに必要な最低限の項目のとどめるべき」との指摘も複数あった。

本アンケートでは、救急医療情報連携プラットフォームに対する期待が大きい一方、要求される機能要件・非機能要件は地域間で差が大きく、地域のニーズを丁寧に確認し、反映していく必要があると考えられた。